

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス

【英訳名】 RIDE ON EXPRESS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江見 朗

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	12,364,886	12,119,643	25,703,247
経常利益	(千円)	1,161,513	409,840	1,999,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	732,091	267,322	1,246,700
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	726,218	289,487	1,274,281
純資産額	(千円)	7,642,451	6,865,109	7,356,289
総資産額	(千円)	11,735,297	10,465,495	11,444,217
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	68.41	27.01	119.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.1	65.6	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,486	141,771	1,214,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	338,249	261,558	714,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,040,367	823,738	1,761,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,209,507	2,922,984	4,144,083

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.79	17.80

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきまして、2022年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ライドオンエクスプレスを吸収合併存続会社、株式会社ライドオンデマンドを吸収合併消滅会社とする、連結子会社間での吸収合併を行っております。この結果、当社グループは、当社、連結子会社3社、及び非連結子会社4社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等により、社会経済活動の正常化が進む中で、景気を持ち直しの動きが見られます。先行きについては、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等が経済に与える影響が懸念されるものの、各種施策の効果によって持ち直していくことが期待されます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、単身世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加を背景に、リモートワークの導入による労働環境の変化、新型コロナウイルスの感染防止に対する非接触・少人数での食事へのライフスタイルの変化等により、フードデリバリーやテイクアウト等の需要が増加することで堅調に推移しております。このような環境の変化を受け、外食産業においては宅配代行サービスを利用したフードデリバリー市場への参入が増加しており、市場規模が急速に拡大するとともに、その競争は年々激しくなっております。足元においては、新型コロナウイルス感染対策への規制緩和により経済社会活動が徐々に正常化へ向かうものと期待されますが、消費者のフードデリバリー需要の増加及び飲食店における新たな収益源として、今後も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、「誰もがご自宅にいながらにして享受できる、より便利で快適な新しいライフスタイルの創出」に貢献していく「次世代ホームネット戦略」を基本戦略として、事業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大以前と比較し、堅調に推移しておりますが、緊急事態宣言の解除に伴い特需効果がなくなったことで、主要ブランドである宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」等の売上は前年同四半期と比べて減少しております。一方で、資源価格の上昇や円安などを背景に仕入れ環境は非常に厳しい状況で推移しており、売上原価は増加しております。また、積極的な出店戦略の推進により店舗数が増加したことで、販売費及び一般管理費は増加しております。これらの活動により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

営業外損益においては、加盟店舗を買い取ったことによる店舗買取損を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高12,119百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益469百万円（前年同四半期比59.9%減）、経常利益409百万円（前年同四半期比64.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

a. 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」8店舗（直営店3店舗、FC店5店舗）、宅配御膳「釜寅」6店舗（直営店4店舗、FC店2店舗）、宅配寿司「すし上等!」4店舗（直営店1店舗、FC店3店舗）を出店し、宅配寿司「銀のさら」2店舗（FC店）、宅配御膳「釜寅」3店舗（FC店）、宅配寿司「すし上等!」1店舗（FC店）を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は宅配寿司「銀のさら」4店舗、宅配御膳「釜寅」2店舗、宅配寿司「すし上等!」4店舗の増加となっております。

これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は772店舗（直営店285店舗、FC店487店舗）、拠点数は384拠点（直営店114拠点、FC店270拠点）となりました（ ）。

なお、2022年9月に、宅配寿司「銀のさら」初となる海外店舗をタイ王国バンコクにて出店（FC店）しております。

当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。なお、店舗数・拠点数に、海外の店舗を含んでおります。

b. 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、「ピュアレッドサーモン」を使用した商品を提供いたしました。また、公式サイト限定で販売するスペシャル商品として、「いま！これ！勝負ネタ」シリーズを数量限定・期間限定で提供しております。4月には、2021年にも人気の高かった「近大生まれマグロ」を、持続可能な魚類養殖を目的にさまざまな魚種の完全養殖技術を開発している近畿大学水産研究所とのコラボレーション企画として提供、7月には水産資源保護を目的とする「海への恩返しプロジェクト」として、育成過程の一部で、魚粉を使わずに大豆や白ゴマを配合した飼料で育てた「白寿真鯛0（ゼロ）」を使用した商品を提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、4月に高級魚とされる甘鯛と真鯛の2種類の白身魚を使用した「炙り甘鯛と真鯛釜飯」を、7月には、土用の丑の日の需要に合わせ、老舗日本料理店「日本橋 ゆかり」監修の特製タレで蒲焼にした「極上うなぎ釜飯」を公式サイト限定で提供しております。

なお、資源価格の上昇や円安等による仕入れ環境の変化を受けて、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等！」において、10月より商品価格の値上げを行っております。

販売戦略としましては、自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイントを発行しております。5月には「母の日」デリポイント39%還元キャンペーンを、6月には「父の日」デリポイント39%還元キャンペーンを実施、7月には「銀のさら夏祭り」の施策の一部として、七夕やお盆などの機会点でデリポイントキャンペーンを実施するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（ ）の確立に向けた活動を行っております。

Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の出店を推進しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、来店型の和食レストラン「銀のさら」の検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、配達エリアを再編し経営資源を集中することで効率化を図っております。販売促進においては、毎月お得なクーポンや情報を配信するなど、新規顧客の獲得とリピート利用の促進を目的とした各種施策を実施しております。

また、肉メニューを中心とした宅配サービス「DEKIMATE」においては、「専門店の美味しさをご自宅でも！」をコンセプトに、牛タン、とんかつ、炭火焼肉、鰻等といった商品を提供し、検証を進めております。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております。

財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて978百万円減少し、10,465百万円（前連結会計年度末残高11,444百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が1,221百万円、売掛金が135百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が441百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて487百万円減少し、3,600百万円（前連結会計年度末残高4,087百万円）となりました。これは主として、未払金が311百万円、1年内返済予定の長期借入金が217百万円、未払法人税等が61百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて491百万円減少し、6,865百万円（前連結会計年度末残高7,356百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円の計上、新株式の発行により22百万円増加した一方で、自己株式取得により自己株式が500百万円増加、配当金303百万円の実施により減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,221百万円減少し、2,922百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の支出（前年同四半期は187百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益407百万円の計上、非資金項目である減価償却費180百万円を計上した一方で、棚卸資産468百万円の増加、法人税等の支払額197百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、261百万円の支出（前年同四半期は338百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出220百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円が生じた一方で、投資有価証券の売却による収入15百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、823百万円の支出（前年同四半期は1,040百万円の支出）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出500百万円、配当金の支払いによる支出303百万円、長期借入金の返済による支出220百万円が生じた一方で、短期借入れによる収入200百万円が生じたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,872,086	10,872,086	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,872,086	10,872,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月12日	18,039	10,872,086	11,382	1,067,207	11,382	970,891

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 1,262円

資本組入額 631円

割当先 当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)6名及び当社の取締役を兼務しない執行役員3名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エミA & Y	岐阜県岐阜市東鶉四丁目41番1号	2,113,700	21.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	757,000	7.78
江見 朗	岐阜県岐阜市	738,386	7.59
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	398,000	4.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	387,000	3.98
松島 和之	神奈川県三浦郡	189,701	1.95
富板 克行	愛知県一宮市	164,445	1.69
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	125,200	1.29
渡邊 一正	大阪府豊中市	116,446	1.20
水谷 俊彦	愛知県一宮市	94,443	0.97
計		5,084,321	52.25

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,140,506株があります。

- 2 2022年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上アセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番 2号	436,000	4.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,723,800	97,238	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,786		(注)
発行済株式総数	10,872,086		
総株主の議決権		97,238	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	東京都港区三田三丁目 5番27号	1,140,500		1,140,500	10.49
計		1,140,500		1,140,500	10.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,003,424	2,782,325
売掛金	1,166,533	1,031,245
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	100,455	127,050
原材料及び貯蔵品	229,693	671,180
その他	843,851	771,414
貸倒引当金	30,676	19,146
流動資産合計	7,313,281	6,364,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	771,022	776,823
その他(純額)	369,942	361,465
有形固定資産合計	1,140,965	1,138,289
無形固定資産	473,083	442,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653,579	1,667,030
投資損失引当金	75,000	75,000
繰延税金資産	229,245	214,548
差入保証金	663,146	668,732
その他	66,063	87,693
貸倒引当金	20,149	42,561
投資その他の資産合計	2,516,886	2,520,443
固定資産合計	4,130,935	4,101,424
資産合計	11,444,217	10,465,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,477	1,177,305
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	389,259	172,079
未払金	1,014,623	702,835
未払法人税等	240,751	179,118
契約負債	306,923	313,923
ポイント引当金	49,148	34,983
株主優待引当金	63,355	33,954
その他	280,606	247,951
流動負債合計	3,554,144	3,062,150
固定負債		
長期借入金	2,960	-
資産除去債務	177,574	183,564
その他	353,249	354,670
固定負債合計	533,783	538,235
負債合計	4,087,928	3,600,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,825	1,067,207
資本剰余金	959,445	970,828
利益剰余金	6,434,863	6,398,778
自己株式	1,200,296	1,700,321
株主資本合計	7,249,838	6,736,493
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	104,590	126,765
その他の包括利益累計額合計	104,590	126,765
非支配株主持分	1,860	1,850
純資産合計	7,356,289	6,865,109
負債純資産合計	11,444,217	10,465,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,364,886	12,119,643
売上原価	6,117,543	6,289,099
売上総利益	6,247,343	5,830,543
販売費及び一般管理費	5,075,279	5,360,729
営業利益	1,172,063	469,813
営業外収益		
受取利息	1,076	1,082
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	6,160	-
為替差益	213	5,968
固定資産売却益	225	-
業務受託料	1,636	2,836
投資有価証券売却益	-	5,840
その他	2,444	1,812
営業外収益合計	11,756	17,539
営業外費用		
支払利息	824	897
固定資産除売却損	3,168	798
加盟店舗買取損	-	59,008
投資事業組合運用損	724	3,892
投資有価証券評価損	14,994	10,103
その他	2,595	2,812
営業外費用合計	22,306	77,513
経常利益	1,161,513	409,840
特別利益		
受取保険金	5,320	5,144
特別利益合計	5,320	5,144
特別損失		
リース解約損	5,575	7,669
特別損失合計	5,575	7,669
税金等調整前四半期純利益	1,161,259	407,315
法人税等	429,209	139,992
四半期純利益	732,049	267,322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	41	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	732,091	267,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	732,049	267,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,831	22,164
その他の包括利益合計	5,831	22,164
四半期包括利益	726,218	289,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,259	289,496
非支配株主に係る四半期包括利益	40	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,161,259	407,315
減価償却費	159,787	180,205
株式報酬費用	5,690	11,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,279	10,881
株主優待引当金の増減額(は減少)	21,634	29,401
ポイント引当金の増減額(は減少)	168,551	14,164
受取利息	1,076	1,082
支払利息	824	897
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,840
投資有価証券評価損益(は益)	14,994	10,103
固定資産売却益	225	-
固定資産除売却損	3,168	798
加盟店舗買取損	-	59,008
売上債権の増減額(は増加)	68,934	135,287
棚卸資産の増減額(は増加)	150,627	468,082
未収入金の増減額(は増加)	82,703	109,235
仕入債務の増減額(は減少)	4,687	32,171
未払金の増減額(は減少)	231,543	249,340
未払消費税等の増減額(は減少)	100,409	6,076
契約負債の増減額(は減少)	210,148	7,000
その他	121,308	70,475
小計	774,672	55,480
利息の受取額	1,074	1,079
利息の支払額	899	871
法人税等の支払額	587,360	197,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,486	141,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200,206	220,109
有形固定資産の売却による収入	2,603	-
無形固定資産の取得による支出	111,208	46,419
投資有価証券の取得による支出	22,902	3,000
投資有価証券の売却による収入	-	15,840
その他	6,535	7,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,249	261,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	220,140	220,140
配当金の支払額	320,682	303,573
自己株式の取得による支出	165,767	500,024
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	333,776	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040,367	823,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	5,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,190,916	1,221,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,400,424	4,144,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,209,507	2,922,984

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ライドオンデマンドは、同じく当社の連結子会社である株式会社ライドオンエクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
雑給	1,539,676千円	1,492,720千円
給与手当	891,598千円	906,334千円
減価償却費	152,875千円	169,724千円
貸倒引当金繰入額	4,280千円	10,997千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,068,848千円	2,782,325千円
流動資産その他に含まれる 預け金勘定	140,658千円	140,658千円
現金及び現金同等物	4,209,507千円	2,922,984千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,384	30.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	303,407	30.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が499,980千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,700,321千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
直営店の売上高	6,077,685	5,970,659
FC店への売上高	6,287,201	6,148,983
顧客との契約から生じる収益	12,364,886	12,119,643
外部顧客への売上高	12,364,886	12,119,643

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円41銭	27円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	732,091	267,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	732,091	267,322
普通株式の期中平均株式数(株)	10,701,372	9,897,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹 上 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオンエクスプレスホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。